

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【救命の連鎖の強化による救命率の向上】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

高齢化の進展等により全国的にも救急件数が増加傾向にある中、救命の連鎖の強化に市民や関係機関と共に取り組むことで心肺停止傷病者に対する救命率を向上させることにより、「市民が安心して暮らせるまち」をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◆平成26年中の大阪市内における「事故種別救急出場件数」及び「傷病程度別搬送人員」については、図1及び図2のとおりである。

図1

事故種別救急出場件数

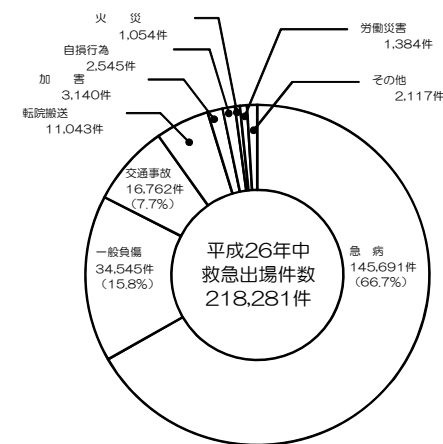
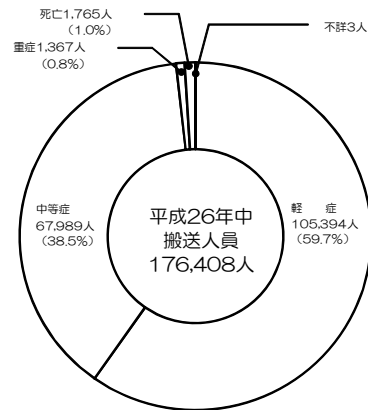


図2

傷病程度別搬送人員



◆図3及び図4のとおり、救急搬送者のうちほぼ半数は高齢者の方で、その割合は年々増加しており、家庭内での転倒・転落や浴槽での溺水等の事故についても高齢者の方が特に多い。

図3

高齢者・非高齢者別 搬送人員

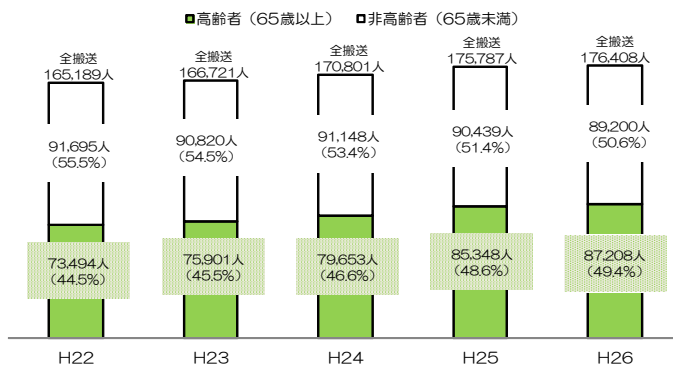
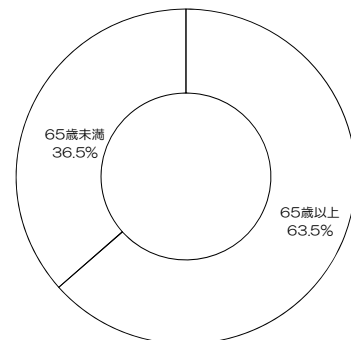


図4

年齢層別家庭内での事故による搬送者等※の割合（平成26年中）



※搬送者等：搬送人員に現場処置を実施した人員を加えたもの

◆日常生活における救急事故を防ぐために、救急活動記録等のデータを分析、ケガや病気の発生原因や傾向、予防策などを市民の方に情報提供し、「少しの注意と心がけ」で事故や病気を未然に防ぐことを目的として「予防救急」の普及啓発に取り組んでいる。

◆市民に対するアンケートでは、予防救急を知っていると答えた方のうち約7割は、その情報を知ることにより予防救急に注意して生活するようになったという結果が出ている。

◆平成21年10月に「救急安心センター」を開設し、医師の支援体制のもと、相談員及び看護師が24時間・365日、市民等からの病院問い合わせや救急医療相談に対応して、緊急に必要な場合には速やかに救急車を出場させる体制を整備している。

◆平成26年中の「救急安心センター」の着信件数は252,530件で、そのうち救急出場が必要と判断されたものが3,798件（うち大阪市1,518件）、さらに、大阪市内で救急搬送の結果、緊急入院となった傷病者は421人であった。

◆小児科領域の病気やケガについて、市民がより簡便に緊急度を判断できるよう、平成27年9月9日からスマートフォン専用の「小児救急支援アプリ」の運用を開始した。

◆市民等の自主救護能力の向上を図り救命効果を高めるため、市民や事業所の従業員等を対象として「救命入門コース・普通救命講習・上級救命講習」を消防署などで定期的に開催するほか、事業所等に出向いて開催するなど、より受講しやすいよう取り組んでいる。

◆平成24年10月にパソコンやスマートフォンで「応急手当」を繰り返し学べるWEBサイトを開設し、平成26年度からは英語版と聴覚障がい者向けのサイトを加えるなど、あらゆる方々が応急手当を学べる環境づくりに努めている。

◆「心肺機能停止傷病者」に対して、一般市民による応急手当が行われた場合の1ヵ月後生存率は、行われなかった場合と比べて高く、一般市民による迅速な応急手当は、救命や社会復帰のために非常に重要である。（応急手当が行われた場合の1ヵ月生存率は14.8%、行われなかった場合の1ヵ月生存率は8.9%（平成25年中全国統計結果、総務省消防庁））

◆本市では、平成26年中に救急搬送した「心肺機能停止傷病者」に対して、一般市民による応急手当が行われた割合は44.1%であった。（平成25年中））

◆本市では、平成26年中に救急搬送した「一般市民により目撃のあった心原性心肺機能停止傷病者」の1ヵ月後生存率は15.2%であった。（全国平均11.9%（平成25年中））

◆平成27年10月1日現在、25消防署と25出張所に60救急隊を分散配置し、救急隊員600人のうち救急救命士を394人（気管挿管救命士：207人、薬剤投与救命士：321人、ビデオ挿管救命士：54人、拡大処置が行える救命士：144人）を配置し、常時救急救命士が60隊の救急車に乗車する体制を確立している。

＊拡大処置とは、平成26年4月の「救急救命士法施行規則の一部を改正する省令」の施行により、新たに救急救命士が行えることとなった血糖値測定及びブドウ糖溶液の投与、ショック状態の傷病者に対する輸液処置をいう。

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

◆予防救急を普及させるために、さらなる情報発信に努める必要がある。

◆実は重症であるにも関わらず、自分自身ではそれほど重篤な症状ではないと判断しているケースがある。

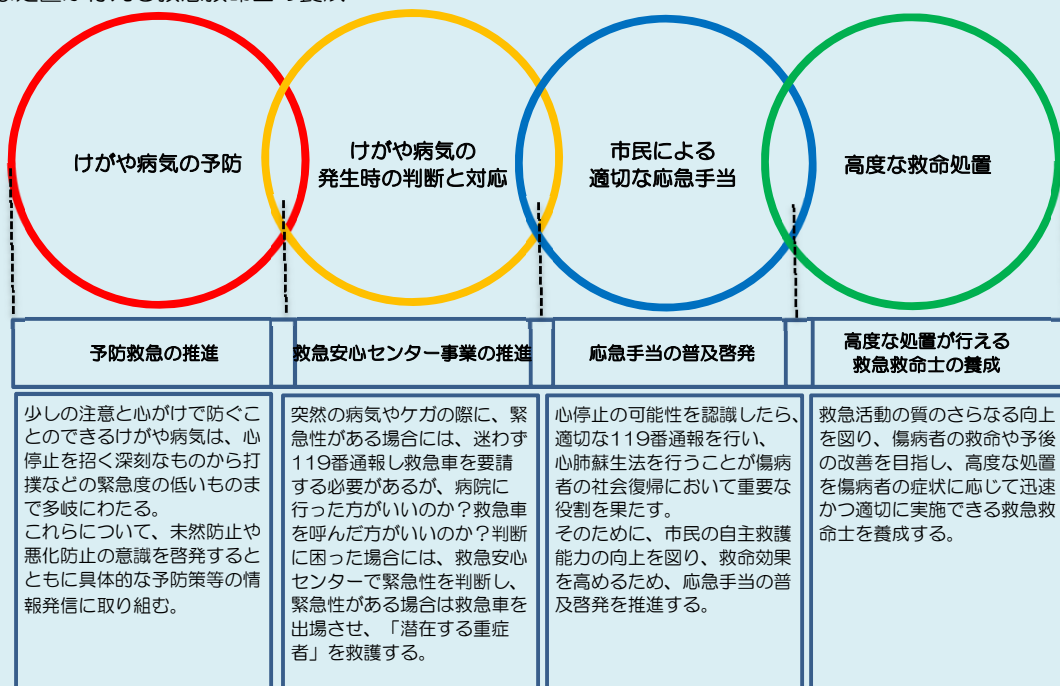
◆心肺機能停止傷病者に対するバイスタンダー（救急現場に居合わせた人）の応急手当実施率を向上させる必要がある。

◆全60隊の救急車に救急救命士が常時乗車する体制は確立しているものの、全救急救命士がすべての救急救命処置を行える体制にする必要がある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

◆救命の連鎖の強化による救命率の向上

- ・予防救急の推進
- ・救急安心センター事業の推進
- ・応急手当の普及啓発
- ・高度な処置が行える救急救命士の養成



戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

具体的取組のうち、業績目標を達成できなかったものが一部あり、また、救命率は前年度より2.1%減少したものの、全国の平均救命率13.0%（平成27年）を上回っており、各具体的取組が効果を発揮しているものと認識している。次年度以降も継続して各具体的取組を推進していく。

自己評価

めざす成果及び戦略 3-1 【救命の連鎖の強化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	◆心肺停止傷病者に対する救命率の維持、向上	◆市民に対する予防救急の推進と救急安心センター事業の推進を図り、応急手当の普及啓発、高度な処置が行える救急救命士の養成と救急隊員の能力向上により救命の連鎖を強化することで、心肺停止傷病者に対する救命率を向上し、「市民が安心して暮らせるまち」をめざす。	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞		
	◆市民等に目撃された心原性心肺停止傷病者の救命率を平成30年までに18%以上をめざす。（平成26年中実績15.2%）		

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体
	市民等に目撃された心原性心肺停止傷病者の救命率14.3%		16.4%	B B
	戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組3-1-1 【予防救急の推進】

		26決算額	1百万 円	27予算額	1百万 円	28予算額	1百万 円
計 画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	◆ケガや病気の未然防止や悪化防止の意識を啓発するため、具体的な予防策等をホームページや普通救命講習等を通じて情報発信する。			◆市民に対するアンケートにおいて、ケガや病気を未然に防ぐ具体的な予防策を知っていると回答した市民の割合 50%以上 【撤退基準】 ◆上記割合が40%未満であれば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績 【平成27年度実績】 市民に対するアンケートにおいて、ケガや病気を未然に防ぐ予防策を知っていると回答した市民の割合 60.6%			
中 間 振 り 返 り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す ―: 中間アウトカム未設定(未測定)			
自 己 評 価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	・大阪市防火管理協会機関紙への掲載（10回・各7,500部） ・予防救急に関する講習会・イベント等の開催（23回・11,216人） ・ラジオでの広報活動（62回） ・リーフレット・冊子等を配布（約12万部） ・予防救急に関する情報をホームページにより発信			―			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	市民に対するアンケートにおいて、ケガや病気を未然に防ぐ心がけや行動を取る予防方法を知っていると回答した市民の割合：68.2%			①(i)			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			―			
	戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す ―: 中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組3-1-2

【救急安心センター事業の推進】

26決算額 191百万 円 27予算額 226百万 円 28予算額 194百万 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	◆救急医療相談や救急病院の案内により、心停止等につながる潜在する重症者を救護するとともに、ホームページ等を通じて、救急安心センター事業に対する市民の理解を深め、突然の病気やケガで困った時に役立つツールとしての利用促進を図る。	◆市民に対するアンケートにおいて、救急安心センター事業を知っていると回答した人の割合（認知度） 50%以上 ◆市民に対するアンケートにおいて、救急安心センターを利用して役に立ったと回答した人の割合（有用度） 90%以上 【撤退基準】 ◆上記割合が、認知度40%未満又は有用度80%未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績
		【平成27年度実績】 ◆認知度41.5%（市政モニターアンケート実施結果） ◆有用度87.8%（民間ネット調査を活用したアンケート実施結果）

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価

取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
・後期高齢者医療制度のしおりへの掲載（府内各市町村の窓口）に約8万部、後期高齢者個人への郵送約124万部） ・母子健康手帳（約3万部）及び副読本の育児書（約10万部）への掲載 ・子育ていろいろ便利帳への掲載（約4万2千部） ・ひとり親家庭等サポートブックへの掲載（4万部） ・救命講習や消防訓練指導、防火訪問等の実施時にリーフレット等を配布 ※以上の普及啓発活動の結果、対応着信件数（平成28年中）は256,527件となり、そのうち救急車の必要ありと判断し、潜在する重症者を救護した事案は、5,016件（前年比487件増）となった。	・救急安心センター事業を知っていると回答した人の割合は、おおむね業績目標に近い数値となっているが、今後はより効果的な広報をしていく必要がある。 ・救急安心センターを利用して役に立ったと回答した人の割合は、目標の90%に達していないものの80%を超えており、市民の事業に対する期待値は引き続き高いことから、今後より一層、事業の質を高めていく必要がある。	
業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
・市民に対するアンケートにおいて、救急安心センター事業を知っていると回答した人の割合：46.8% ・市民に対するアンケートにおいて、救急安心センターを利用して役に立ったと回答した人の割合：82.1%	②(i)	・認知度については、府内消防本部と検討会議を開催し、より効果的な広報を検討し、実行していく。 ・有用度については、多くの着信に対応するため、システム機器を更新し、平成28年度当初から新しい執務室で運用したところであり、今後は、救急安心センタースタッフの教育・研修をより一層充実させて、対応能力の向上を図る。
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組3-1-3

【応急手当の普及啓発】

26決算額 69百万 円 27予算額 68百万 円 28予算額 68百万 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	◆市民や事業者が受講しやすいよう様々なニーズに応じた救命入門コース、普通救命講習、上級救命講習等の救命講習（約3000回/年）を開催する。 ◆市民や事業者自らが指導者となって応急手当の普及啓発に取り組んでいただけるよう応急手当普及員の育成を推進する。	◆心肺機能停止傷病者に対するバイスタンダーの応急手当実施率 41.2%（過去3年間の平均値）以上 【撤退基準】 ◆上記割合が39.3%（過去3年間の最低値）未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績
		【過去3年間の平均】 ◆心肺機能停止傷病者に対するバイスタンダーの応急手当実施率 41.2%

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・市民や事業者が受講しやすいようなニーズに応じた救命入門コース、普通救命講習、上級救命講習等の救命講習を開催：2,916回/年 ・市民や事業者自らが指導者となって応急手当の普及啓発に取り組んでいただけるよう応急手当普及員の講習を開催：27回/年		—	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	心肺機能停止傷病者に対するバイスタンダーの応急手当実施率43.2% ①(i) ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組3-1-4

【高度な処置が行える救急救命士の養成】

		26決算額	44百万 円	27予算額	48百万 円	28予算額	46百万 円	
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）				
	◆高度な処置が行える救急救命士の養成 ＊高度な処置 ・ビデオ挿管 ・気管挿管 ・薬剤投与 ・血糖値測定及びブドウ糖溶液の投与 ・ショック状態の傷病者に対する輸液処置			◆高度な処置が行える救急救命士の養成 ・ビデオ挿管救命士の養成目標数 20人 ・気管挿管救命士の養成目標数 20人 ・薬剤投与救命士の養成目標数 20人 ・血糖値測定及びブドウ糖溶液の投与並びにショック状態の傷病者に対する輸液処置が行える救命士の養成目標数 50人 【撤退基準】 ◆実績が目標値の80%未満であれば、事業を再構築する。				
				前年度までの実績				
				【平成27年度実績】 ◆養成済人数 ・ビデオ挿管救命士 20人 ・気管挿管救命士 17人 ・薬剤投与救命士 20人 ・血糖値測定及びブドウ糖溶液の投与並びにショック状態の傷病者に対する輸液処置が行える救命士 50人				
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績 年間計画に基づき、病院及び高度専門教育訓練センターにおいて、ビデオ挿管、薬剤投与及び処置拡大（血糖値測定、ブドウ糖溶液の投与、ショック状態の傷病者に対する輸液処置）が行える救急救命士を養成。			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 気管挿管救命士の養成は17人で、目標の20人に達することができなかった。養成には気管挿管の実習を病院内で30症例実施する必要があるが、実習対象となる症例の絶対数が少なく30症例の確保が困難な病院がある。				
	業績目標の達成状況 ・ビデオ挿管：20人 ・気管挿管：17人 ・薬剤投与：20人 ・処置拡大：50人			②(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 今年度、気管挿管実習の受入れ病院を3箇所追加したが目標に達しなかったことから、今後更に新たな受入れ病院を確保するとともに、複数病院の連携により養成していくなどの対策をとる。			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)					